

温暖化対策技術調査検討ワーキンググループの開催について

1. 背景、趣旨

地球温暖化は、21 世紀においても人類が繁栄を持続させるために取り組まなければならない地球規模の環境問題であり、その抜本的解決には科学技術の貢献が不可欠である。地球温暖化問題の重大性・緊急性に鑑み、総合科学技術会議では、2030 年頃までを念頭に重点的・加速的に取り組むべき技術課題を研究開発推進戦略としてとりまとめた「地球温暖化対策技術研究開発の推進について」を平成15年4月に決定し、関係大臣に意見具申した。

一方、最近の地球温暖化にかかる国内外の動向を見ると、我が国では、2月16日に京都議定書が発効したことを受け第一約束期間(2008年～2012年)における目標達成に向けた対策が急務となっているほか、国際的には、第一約束期間以降の国際的な地球温暖化対策の枠組について、本年秋にも検討が開始される見込みである。また、地球温暖化対策技術については、自動車の燃費改善や家電の省エネ化、太陽光発電の普及、定置用燃料電池の販売開始など一定の進捗が見られる。

こうした状況を踏まえ、総合科学技術会議では、先述の研究開発戦略をフォローアップし、必要な見直しを行い、2030年頃までに実用化が期待される温暖化対策技術について、今後5年から10年程度の政府の取り組みに関する基本戦略を示すこととする。

なお、本検討での対象とする温暖化対策技術は、京都議定書に規定する温室効果ガス6種の発生抑制に貢献するものとし、森林吸収は含まない。また、原子力に関しては、今後の研究開発のあり方について原子力委員会で検討が行われているところであり、本ワーキンググループにおいて詳細な検討は行わない。

2. 名称及び位置づけ

上記基本戦略を検討するため、総合科学技術会議重点分野戦略専門調査会環境研究開発推進プロジェクトチームの下に「温暖化対策技術調査検討ワーキンググループ(以下、WG)」を開催する。

3. 検討事項

WGでは以下の事項を実施する。

技術課題の抽出、実現可能性の評価

「地球温暖化対策技術研究開発の推進について(平成15年4月総合科学技術会議)」や最近の研究開発の動向をふまえ、温室効果ガス排出削減技術として今後取り組むべき技術課題を抽出する。その際、実用化時期と開発目標を明確化するとともに、技術的な実現可能性も評価する。また、健康や環境への影響(リスク)や規制など普及にあたって留意すべき事項も整理する。

温室効果ガス排出量の削減ポテンシャルの評価

各技術課題の温室効果ガス排出量の削減ポテンシャルを2015年頃と2030年頃に分けて評価する。

重要性の評価

上記の および の検討を総合的に勘案し、技術課題毎に重要性を評価する。

研究開発の進め方、普及施策の検討

各技術課題にかかる研究開発が効果的かつ効率的に進むための推進方策、及び成果の円滑な普及を図るための施策について検討する。

4. 検討スケジュール

6月22日	第1回WG会合
7月～8月	第2回、第3回WG会合 (各メンバーから、今後取り組むべき技術課題に関して意見。)
10月	第4回WG会合 (検討事項 ～ に関する作業チームでの検討結果を紹介し、議論)
11月～12月	第5回、第6回WG会合 (検討結果のとりまとめ)

5. WG構成メンバー及び事務局

WGのメンバーは別紙の通りとする。会合への参加が困難な場合には、メンバーの意を受けた代理者が会合に出席できる。

WGの主査及び副主査は薬師寺議員が推薦し、メンバーの同意を持って決定する。

WGの事務局は総合科学技術会議事務局環境・エネルギーグループが担当する。

6. その他

WGは公開とする。議事要旨は発言者の確認を取った上でWG資料として公開する。

精査が必要な場合には、WGの下に作業チームを設けることができる。

(別紙)

温暖化対策技術調査検討ワーキンググループ
構成メンバー

平成17年6月22日現在

薬師寺 泰蔵 総合科学技術会議議員

茅 陽一 (財)地球環境産業技術研究機構 副理事長兼研究所長

松橋 隆治 東京大学大学院新領域創成科学研究科環境学専攻教授

大下 孝裕 (株)荏原製作所 取締役常務執行役員 技術・研究開発統括部長

太田 健一郎 横浜国立大学大学院工学研究院機能の創生部門教授

甲斐沼美紀子 (独)国立環境研究所 社会環境システム研究領域 統合評価モデル研究室室長

白井 芳夫 トヨタ自動車(株) 常務役員

田井 一郎 (株)東芝 執行役常務 電力・社会システム社統括技師長

滝谷 善行 積水化学工業(株) 常務取締役経営戦略部長兼コーポレートコミュニケーション部長

立花 慶治 東京電力(株) 執行役員技術開発研究所長

筒見 憲三 (株)ファーストエスコ 代表取締役社長

永広 和夫 新日本製鐵(株) 代表取締役副社長

富士原 由夫 清水建設(株) 代表取締役副社長

松村 幾敏 新日本石油(株) 常務取締役執行役員研究開発本部長

陽 捷行 北里大学教授

村上 周三 慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授

村木 茂 東京ガス(株) 常務執行役員 R & D本部長

森田 浩 日本フルオロカーボン協会 事務局長

山口 耕二 日本電気(株) I²C²ティブ・イノベーション(全社環境戦略担当)

山地 憲治 東京大学大学院工学系研究科電気工学専攻教授

(敬称略)

温暖化対策技術調査検討ワーキンググループの位置付け

